

第 5 期南海トラフ地震対策行動計画 10 の重点課題の取組等について

【重点課題① 住宅の安全性の確保】

【5段階の進捗評価】

S : 進捗率100%以上

C : 進捗率 60%以上75%未満

A : 進捗率 90%以上100%未満

D : 進捗率 60%未満

B : 進捗率 75%以上90%未満

－ : 評価不可 (目標未達を含む)

第 5 期 (R4~6) の取組

当年度
末の進
捗見込
(R5.2)

主要な取組名	第 4 期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第 5 期 (R4~6) の取組		当年度 末の進 捗見込 (R5.2)
			計画期間の目標	令和 4 年度の取組	
1 住宅の耐震化の 支援 [土木部]	4,596/4,500 棟・102% [13,778/26,000 棟・53%] ※ 住宅・土地統計調査の結果 に基づく最終目標値の見直 し(26,000 棟→23,000 棟)	S	4,500 棟 [18,278/23,000 棟・79.5%] R4 : 1,500 棟 R5 : 1,500 棟 R6 : 1,500 棟	<p>【取組概要】 事業者向け説明会・講習会の開催、34 市町村で年間 3,000 戸の戸別訪問の実施などの啓発活動や広報の強化、事業者の育成、必要な予算の確保を引き続き行う。</p> <p>【進捗状況】 <12 月末の状況> ・耐震改修済み実績 : 822/1,500 件 (補助申請受付 : 1,344/1,500 件)</p> <p>【課題】 住宅耐震改修済み実績数が、前年 12 月末時点と比べ約 8 割にとどまるなど、伸び悩んでいる。 耐震化の必要性の啓発や補助金制度の周知を、戸別訪問などによって図ってきたが、県民意識調査では補助制度の認知度が約 6 割にとどまっている。</p> <p>【対策】 今年度作成する補助制度の周知の動画を活用し、令和 5 年度は YouTube 等により、所有者だけでなく、所有者家族などの幅広い世代に啓発周知を行う。 耐震診断～耐震改修まで切れ間なく支援できるよう、引き続き令和 5 年度も必要な予算確保を行う。</p>	A
2 家庭における室 内の安全対策の 促進 [危機管理部、土木部]	室内の安全対策実施率 37.5%/60%[37.5%/100%] 家具等安全対策の支援(補助)707 件/ー 【課題】 実施率は 33%から 37.5%まで上 昇したが、目標は未達。R3 県民意 識調査では、対策の必要性は認識 しているが、方法が分からない等 の意見があり、補助制度の周知強 化が必要である。	D	実施率 60% R4 : 45% R5 : 52.5% R6 : 60% 補 助 250 件/年	<p>【取組概要】 マスメディアを活用した啓発を継続するとともに、起震車(VR 搭載)による揺れ体験時に補助制度の周知を強化。 戸別訪問による啓発(住宅耐震化、室内安全対策、ブロック塀対策)も引き続き実施する。</p> <p>【進捗状況】 テレビや SNS での広告、起震車体験 (R4.12 : 利用者約 22,000 人)、ホームセンターと連携した周知の取組等を実施した結果、実施率は 41.5% (R4 県民世論調査。前年度比+4 ポイント) となった。</p> <p>【課題】 実施率は上昇したものの、目標には届いていない。また、R3 県民意識調査では、補助制度の認知度が約 3 割にとどまっていたため、引き続き周知啓発の強化が必要である。</p> <p>【対策】 引き続き多様な媒体による啓発を実施しながら、県民世論調査の結果を踏まえ、世帯状況等によりターゲットを絞った啓発を検討・実施する。</p>	A

【重点課題② 地域地域での津波避難対策の充実】

主要な取組名		第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度 末の進 捗見込 (R5.2)
				計画期間の目標	令和4年度の取組	
1	イエローゾーン 内の避難促進施 設に係る避難確 保計画の策定及 び訓練の実施 [危機管理部]	沿岸19市町村で津波災害警戒 区域(イエローゾーン)を指 定・公示(R4.3)	S	R4:市町村地域防 災計画への避 難促進施設の 位置づけ (19/19市町村) R5:避難確保計画 の策定率50% R6:策定率100%	<p>[取組概要] 市町村地域防災計画への位置づけについて働きかけを行う。関係部局等の協力を得ながら、避難確保計画の策定や訓練の実施の必要性について、関係団体への説明・周知を円滑に進める。</p> <p>[進捗状況] R4.9末現在、19市町村中8市町が地域防災計画に位置づけ済み(室戸市、安芸市、南国市、土佐市、宿毛市、土佐清水市、四万十市、奈半利町)、対象288施設 策定済45施設(16%)。 対象になる施設については、市町村と情報を共有しており、残る市町村も地域防災計画への位置づけを予定。</p> <p>[課題] 対象施設のうち既存の防災計画を有していない施設は、避難確保計画の策定に時間を要することが想定される。</p> <p>[対策] 国の全国調査に合わせてR5.3月末時点の指定状況を確認し、未済市町村への働きかけを実施。また、市町村と連携し、対象施設への避難確保計画の策定を呼びかけ、支援を継続</p>	A
2	孤立する避難場 所への資機材整 備 [危機管理部]	<ul style="list-style-type: none"> 津波避難タワーの台帳を作成し、総点検を実施 公的備蓄検討会において避難場所で必要な備蓄品目・方針を決定(R3) 	S	資機材の保管可 能な避難場所 180箇所の整備 R4:60箇所 R5:60箇所 R6:60箇所	<p>[取組概要] 備蓄方針に基づき、飲料水、トイレ関係資材、通信機器等の整備を市町村に働きかけるとともに、必要な財政支援を行う。</p> <p>[進捗状況] 備蓄方針に基づき、備蓄対象品目(飲料水、トイレ関係資材、通信機器等)の整備状況を確認。R4.3末現在、全ての対象資機材を備蓄している避難場所は0箇所。</p> <p>[課題] 昨年度末時点で、<u>飲料水は143箇所、通信機器等は100箇所</u>で備蓄済みであるが、簡易トイレの備蓄に課題があり、整備完了箇所が0箇所となっている(簡易トイレが整備されている避難場所でも、備蓄方針で定める障がい者対応型トイレとなっている箇所は0箇所)。</p> <p>[対策] 年度末の整備状況調査を踏まえ、未整備箇所について、障がい者対応型トイレその他対象資機材の備蓄促進を呼びかけ、支援。</p>	B

【重点課題③ 前方展開型による医療救護体制の確保】

主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度 末の進 捗見込 (R5.2)
			計画期間の目標	令和4年度の取組	
1 病院の耐震化の 支援 [健康政策部]	2/6病院・33% [90/121病院・74%] 【課題】 移転や建替の検討、財政的理由などにより耐震化の取組が進んでいない病院がある。	D	6病院 [96/121病院・79%] R4：2病院 R5：2病院 R6：2病院	<p>[取組概要] 本年度は3施設で耐震化工事を、2施設で耐震設計を実施予定であり、2病院で工事が完了する見込。 未耐震病院には引き続き補助金の活用を働きかける。</p> <p>[進捗状況] ・R4年度 2病院で耐震化工事完了見込 (補助金交付施設1件、その他施設1件) ※完了見込以外の実施状況 耐震化工事1件、耐震設計2件</p> <p>[課題] 未耐震の病院が残っている要因として、資金面が主な課題となっている。</p> <p>[対策] 未耐震医療施設に対しては個別に働きかけを実施しつつ、補助金による助成を実施するほか、補助要件に合致しない場合は自己資金や他補助金による耐震化も促す。</p>	S
2 医療従事者を孤立地域に搬送する仕組みづくり [健康政策部]	「災害時に医療支援チームを派遣する仕組みづくり」を検討するワーキンググループによる報告書の作成等 【課題】 新型コロナウイルス感染症対応のため、関係機関との調整や災害医療対策会議の開催等が遅れ、第4期中の計画策定に至らなかった。	—	医療従事者搬送計画の策定(R4)	<p>[取組概要] 災害医療対策会議(5/31)で計画の方向性を確認しており、今後、計画(案)について関係機関と協議を進め、再度災害医療対策会議に諮り、年度内に取りまとめる。</p> <p>[進捗状況] 医療従事者搬送計画(案)を作成し、災害拠点病院等の関係機関に意見照会を実施するとともに、福祉保健所・市町村・地域本部との意見交換を行い、得られた意見を反映。 計画(案)は災害時医療救護計画見直し検討部会で了承済みであり、年度内に開催予定の災害医療対策会議に諮り、策定見込み。</p> <p>[課題] 計画の実効性について、検証が必要。</p> <p>[対策] 今後は搬送対象となる医療従事者のリスト化など、策定した搬送計画の運用を開始するとともに、訓練等の実施により仕組みの検証及び見直しを行う。</p>	S

【重点課題④ 避難所の確保と運営体制の充実】

主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度 末の進 捗見込 (R5.2)
			計画期間の目標	令和4年度の取組	
1 広域避難施設の確保 [危機管理部]	避難所収容数の必要数約21.7万人に対し、県全体で約21.9万人を確保 【課題】 県全体では必要数を確保できたが、市町村単位では11市町村で不足がある。	—	中央圏域14施設との協定締結 R4：5施設 R5：5施設 R6：4施設	<p>【取組概要】 中央圏域で避難所が不足する市町村と広域避難先の14施設との個別の協定を締結する。</p> <p>【進捗状況】 協定締結 0施設/5施設 検討会開催（中央圏域14市町村、高知市等4市）</p> <p>【課題】 避難元及び避難先のそれぞれの市町村の考え方や課題の捉え方に違いがあるため、市町村間の調整が難航している。</p> <p>【対策】 市町村との個別協議、検討会を開催などにより、課題を解決し、令和5年度5施設、令和6年度9施設の協定締結を行う。</p>	D
2 避難所運営マニュアルのバージョンアップ [危機管理部]	<ul style="list-style-type: none"> 感染症対応マニュアルの作成(34市町村・100%) バージョンアップ項目の「避難所運営マニュアル作成の手引き」への盛込、支援ガイドや啓発動画の制作等 <p>【課題】 避難所数が1,195箇所と多いため、市町村等のマンパワーが不足し、バージョンアップの実施に時間を要するおそれがある。</p>	S	<ul style="list-style-type: none"> バージョンアップ実施 臨時情報対応：100% (R4目標：40%) 多様な避難者対応：100% (R4目標：40%) 要配慮者対応：60% (R4目標：20%) ボランティア受入：100% (R4目標：40%) 	<p>【取組概要】 手引きや啓発動画による技術的支援、財政支援を実施し、34市町村の避難所運営マニュアルのバージョンアップを支援する。</p> <p>【進捗状況】 ※正確な進捗状況は、年度末に調査予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様な避難者対応の取り組みとして、車中泊避難のためのチラシを作成し、配布を実施。 要配慮者対応については、7市町村で補助金を活用し、実施。 (例：高知市 119/161施設で更新完了) ボランティア受入対応の啓発のため、研修においてチラシ配布を実施 <p>【課題】 マニュアル更新に係る市町村及び地域の負担が大きい。また、改定項目をまとめて整理した上で、地域住民と事前協議を行う市町村が多く、マニュアルへの反映までに時間を要する。</p> <p>【対策】 チラシ配布、補助金等による技術的・財政的支援を継続。</p>	B

【重点課題⑤ 地域地域に支援を行き渡らせるための体制の強化】

主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度 末の進 捗見込 (R5.2)
			計画期間の目標	令和4年度の取組	
1 市町村物資配送 計画の策定支援 [危機管理部]	27/32 市町村(84%) [29/34 市町村(85%)] 【課題】 策定中の5町では、マンパワー不足により第4期中に完了できなかった。	B	5町で策定(R4) [34/34 市町村・100%]	<p>[取組概要] 引き続き、地域本部を通じて技術的・人的支援を実施し、年度内の策定完了を目指す。</p> <p>[進捗状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大月町、安田町でマニュアル完成 ・東洋町、本山町、梶原町は年度内作成予定 <p>[課題] 実効性確保に向けた課題の洗い出し、対応策の検討</p> <p>[対策] 物資拠点における訓練等を通じて、市町村ごと、物資拠点ごとの課題を洗い出し、対応策を検討、マニュアルに反映していく。</p>	S
2 物資の調達・配送 に係る訓練等の 実施 [危機管理部]	<ul style="list-style-type: none"> ・国の物資調達・輸送等調整システム操作訓練 4回 ・配送訓練 12/5回・240% 	— S	<p>災害対策本部マニュアルの改訂 物資受入等計画の作成 配送訓練 4拠点/年</p>	<p>[取組概要] 国の物資調達・輸送等調整システムの機能強化に伴う災害対策本部物資調達輸送班マニュアルの改訂や訓練による検証を行い、物資受入等計画を策定する。</p> <p>また、県物資配送拠点から市町村物資配送拠点までの配送訓練を引き続き実施する。</p> <p>[進捗状況]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度目標であった青少年センターの物資受入マニュアルが2月末に完成予定。 ・訓練を4拠点で実施済み（春野総合運動公園：11/29、県立青少年センター：11/7、宿毛市総合運動公園：11/1、室戸広域公園：12/14） <p>[課題] 拠点ごとの課題の洗い出し</p> <p>[対策] 拠点ごとに課題の洗い出しを行い、解決策をマニュアルに盛り込む（令和4年度は香南市の青少年センターにおけるトラック待機場所の選定等の課題解決を実施、令和5年度は宿毛市の総合運動公園で実施予定）</p>	S

【重点課題⑥ 高知市の長期浸水域内における確実な避難と迅速な救助・救出】

主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度 末の進 捗見込 (R5.2)
			計画期間の目標	令和4年度の取組	
1 三重防護の推進 (防波堤、海岸堤 防、河川堤防) 【土木部】	<ul style="list-style-type: none"> ・防波堤の整備(第1ライン) 延伸(南、東第2) 71%(全延長1,570m) 粘り強い化(南、東第1、桂浜) 26% ※進捗率は延長見合 ・海岸堤防の耐震化(第2,3ライン) 17%(全延長 約 29.1km) ・河川堤防の耐震化(浦戸湾内) 70%(全延長 約 27.5km) 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・防波堤の整備(第1ライン) 延伸(南、東第2) 76%(全延長 1,570m) 粘り強い化(南、東第1、桂浜) 32% ・海岸堤防の耐震化(第2,3ライン) 29%(全延長約 29.1km) ※潮江地区約 2.7kmは 令和7年度完成予定 ・河川堤防の耐震化(浦戸湾内) 88%(全延長約 27.5km) ※令和7年度完成予定 	<p>【取組概要】 高知市の長期浸水域内における浸水抑制を図るため、三重防護や河川堤防の耐震化の推進により被害軽減を図る。そのため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用するなど、必要な予算確保を図る。</p> <p>【進捗状況】 実績見込み/目標・進捗率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防波堤の整備(第1ライン) 延伸: 72%/72%・進捗率 100% 粘り強い化: 29%/29%・進捗率 100% ・海岸堤防の耐震化(第2,3ライン) 耐震化: 19%/19%・進捗率 100% ・河川堤防の耐震化(浦戸湾内) 耐震化: 76%/76%・進捗率 100% <p>【課題】 令和13年度の完成目標を達成するためには、着実に事業を推進する予算の確保が必要。</p> <p>【対策】 引き続き、政策提言を実施するなど、事業を着実に推進するため、必要な予算確保を図る。</p>	A
2 救助・救出計画の 実効性向上 【危機管理部】	<p>高知市救助救出計画の策定 救助救出ボートの必要数の精査(確保済み 117/175艇・67%)</p> <p>【課題】 救助救出日数を短縮させる(令和7年度までに14日→10日)ため、救助救出計画の実効性を向上させる必要がある。</p>	S	<p>救助ボートの確保 58艇 [175/175艇・100%]</p>	<p>【取組概要】 必要なボート数を確保するとともに、浸水中の長期滞在施設への物資供給体制を検討する。</p> <p>【進捗状況】 南海トラフ地震高知市長期浸水対策連絡会を開催し、救助救出計画の実効性を高めるため止水排水計画についても精査を行う必要があるとの方針で一致(2/7)。</p> <p>【課題】 止水排水計画の見直しに伴い、救助救出計画も見直すこととなるため、ボートの整備計画についても再検討が必要となる。</p> <p>【対策】 令和5年度から土木部と連携して止水排水計画の見直しを実施していく。</p>	A

【重点課題⑦ 応急活動の実効性を高めるための受援態勢の強化】

主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度 末の進 捗見込 (R5.2)
			計画期間の目標	令和4年度の取組	
1 県受援計画の策定 [健康政策部]	策定完了 10/13 計画・76.9% [37/40 計画・92.5%] 【課題】 第4期までに計画の素案等を作成しており、今後、関係機関との協議や調整が必要となる。	B	3 計画の策定 (R4) [40/40 計画・100%] ・医療従事者搬送計画 ・健康危機管理支援チーム (DHEAT) 受援計画 ・災害時動物対応マニュアル	<p>[取組概要] 関係機関との協議を実施し、年度内に計画策定を完了。</p> <p>①医療従事者搬送計画 <再掲> [進捗状況] 計画(案)を作成し、関係機関への意見照会や意見交換を実施。その後の災害時医療救護計画見直し検討部会で概ね了承を得たことから、年度内に開催予定の災害医療対策会議に諮り、策定見込み。 [課題] 実効性の検証が必要。 [対策] 今後は訓練等を通じた検証を行う。</p> <p>②健康危機管理支援チーム受援計画 [進捗状況] 受援計画(受援マニュアル)の策定に向け、部内及び関係機関と協議を進めている。(※年度内策定見込) [課題] 関係機関からの意見等を受け、内容の精査及び不足する事項の追記が必要。 [対策] 国の通知や他県の状況等を適宜確認しながら、必要な情報収集に努めていく。</p> <p>③災害時動物対応マニュアル [進捗状況] 災害時動物対応マニュアルの作成中で、他県のマニュアルやペット飼育者のアンケートを反映しながら年度中に完成させる見込み。 [課題] 市町村への周知や飼い主への啓発が必要。 [対策] 市町村の避難所運営等の確認やペットの飼い主に対する平常時からの備えを周知していく。</p>	S ①S ②S ③S
2 市町村受援計画の策定支援 [危機管理部、健康政策部、土木部]	34 市町村で策定完了 5/9 業務・55.6% [10/14 業務・71.4%] 【課題】 市町村のマンパワー不足等により、第4期中に策定を完了させることができなかった。	D	4 業務の計画策定を支援 [14/14 業務・100%]	<p>[取組概要] 物資輸送業務(未策定5町)、被災建築物応急危険度判定業務(1市)、被災宅地危険度判定業務(1市)は、年度内の策定完了を目指す(※応急給水活動については、後述のとおり)。</p> <p>[進捗状況] 物資輸送業務は2町で完了し、3町も年度内に策定予定。被災建築物応急危険度判定業務(1市)、被災宅地危険度判定業務(1市)は、令和4年11月に策定完了。</p> <p>[課題]・[対策] 訓練等による実効性の確保を支援</p>	S

【重点課題⑧ 早期の復旧・復興に向けた取組の強化】

主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度末の進捗見込 (R5.2)
			計画期間の目標	令和4年度の取組	
1 市町村の応急給水計画策定の支援 [健康政策部]	6/32 市町村・19% [8/34 市町村・24%] 【課題】 市町村(水道事業者)は小規模で経営基盤が脆弱であり、応急給水に要する費用を賄うことができず、計画の策定が進んでいない。	D	26 市町村で策定 [34/34 市町村・100%] R4: 10 市町村 R5: 9 市町村 R6: 7 市町村	<p>[取組概要] 国交付金を活用した財政支援や、ひな形及び策定参考事例の情報提供等により支援する。</p> <p>[進捗状況] 目標の10市町村で応急給水計画策定委託業務を実施中であり、年度内に10市町村全てで計画を策定予定。</p> <p>[課題] 令和3年度から策定に国交付金が活用できるようになったが、依然として財政負担が大きく、策定が進まない市町村がある。</p> <p>[対策] 計画策定の意義を啓発するとともに、市町村内部での理解形成のための情報提供を行っていく。また、来年度から災害時の飲料水を確保するための給水車や給水用資機材の導入を支援する予算を確保した。</p>	S
2 応急仮設住宅の建設用地の増 [土木部]	遊休農地の活用のモデル候補地検討 [3.1万/7.7万戸・40%] (建設型2.3万戸、借上げ型0.8万戸) 【課題】 公有地による建設用地の確保には限界があり、民有地の活用が必要である。	—	県内民有地情報の整理・把握 [10ha→460ha] (4.6万戸) R4: 1ha→240ha R5: 4ha→120ha R6: 5ha→100ha	<p>[取組概要] 災害時、速やかに仮設住宅の建設用地として協力依頼できるよう、事前に民有地の情報を把握し、県内全域で令和4年度は1ha(100戸程度)の用地の増を目指す。</p> <p>[進捗状況] 現在240ha程度の報告を受けている状況で、すでに令和6年度末までの計画期間の目標10haを達成した。</p> <p>[課題] 必要な建設用地の面積はまだ充たせていない。</p> <p>[対策] 令和6年度末までの計画期間の目標値を460haに修正し、引き続き市町村に対し土地情報の整理を依頼し、候補地の増に取組む。</p>	S

主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度 末の進 捗見込 (R5.2)
			計画期間の目標	令和4年度の取組	
3 災害廃棄物仮置 場用地の増 [林業振興・環境部]	二次仮置場候補地案の抽出 ・一次仮置場の必要面積 L1: 191ha、L2: 678ha ・検討対象地充足率 L1: 330%、L2: 93.2% 【課題】 二次仮置場として使用するた めの課題(使用に係る関係法令、災 害時における各種計画との整合 性、土地管理者との調整(使用期 間・面積、手続き、土地の復旧方 法等)等)を解決する必要がある。	—	二次仮置場候補 地案の決定 R4: 15箇所 R5: 19箇所(累計) R6: 20箇所(累計) ※セメント企業に おける処理を前提 としない場合の想 定箇所数	<p>[取組概要] 本取組は、L2 地震・津波の発生時に災害廃棄物を処理する ために必要となる仮設焼却施設(県内で最大20箇所)を設置する二 次仮置場を確保するため、その候補地案について検討し、第5期期間中 に候補地案20箇所を決定するもの。</p> <p>【進捗状況】 令和4年度は、15箇所の決定を目標に、6~7月に県内 6ブロックのブロック協議会において、処理責任を有する構成市町村 と今年度内に取り組み候補地案をリストアップ。</p> <p>リストアップした箇所ごとの課題等を整理し、10月~12月に土地管 理者等と協議を実施した結果、箇所の削除・追加により、要件を満たす 17箇所の候補地案をリスト化。12月~1月に各ブロック協議会におい て、管理者等との協議結果を説明した上で、構成市町村と協議し、この 17箇所を候補地案として決定することを確認。</p> <p>【課題】 新たな候補地案の掘り起こしについて、継続的な検討が必要 であるが、一定の面積を確保できる一団の土地は数が限られること が大きな課題である。</p> <p>既に候補地案として決定した箇所については、大半が平時から利活 用されている土地であることから、発災後の二次仮置場としての使用 について、継続的に土地管理者等と意思疎通を図っていく必要がある。</p> <p>【対策】 残る3箇所について、災害廃棄物の処理責任を有する市町 村及び関係機関と協議しながら、新たな候補地案の掘り起こしを行い、 要件を満たす土地が判明した場合は、土地管理者等と協議を行い、候補 地案としてリスト化し、各ブロック協議会において、構成市町村ととも に二次仮置場候補地案としての追加の決定を行っていく。</p> <p>また、既に決定した候補地案についても、定期的に土地管理者等と協 議を実施することで、実効性を高めていく。</p> <p>※決定する候補地案については、平時に利活用されている土地であつ ても、土地管理者等との協議により、発災後の使用可能性が一定認め られる土地とし、発災後、災害の規模や被災状況等を踏まえ、個別に 使用の可否等について判断することとなる。また、実際の使用に際し ては、利害関係者等の了承が前提となる。</p>	S

主要な取組名		第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度 末の進 捗見込 (R5.2)
				計画期間の目標	令和4年度の取組	
4	事前復興まちづくり計画の策定 [危機管理部]	「高知県事前復興まちづくり計画策定指針」の策定(R4.3)	S	沿岸19市町村における計画策定への着手	<p>[取組概要] 計画策定の必要性について理解を深めてもらうため、19市町村とそれぞれ勉強会を実施。また、必要な財政支援について検討を行う。</p> <p>[進捗状況] 沿岸19市町村との勉強会や予算措置に関するヒアリングを実施し、県において新たな補助制度の創設を決定。 また、7市町で令和5年度までに取り組みの開始が決定。 R4年度着手 黒潮町 R5年度着手 高知市、室戸市、宿毛市、香南市、東洋町、大月町</p> <p>[課題] 着手市町村への積極的な支援、未着手市町村への呼びかけ</p> <p>[対策] 新たな補助制度による着手済み市町村へ財政的支援を実施 事前復興まちづくり計画の検討において必要となる、土地利用検討のための浸水シミュレーションを県で実施し、技術的に支援</p>	S

【重点課題⑨ 要配慮者支援対策の着実な推進】

主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度 末の進 捗見込 (R5.2)																
			計画期間の目標	令和4年度の取組																	
1 市町村における個別避難計画の作成への支援 [子ども・福祉政策部]	L2津波浸水想定区域における同意取得者（優先度が高い方）の個別避難計画作成率 35.8%/ー	ー	L2津波浸水想定区域における同意取得者（優先度が高い方）の個別避難計画作成率 80% (R4 : 50% R5 : 65% R6 : 80%)	<p>[取組概要] 福祉専門職の参画を促進し、作成率の低い市町村を中心に、ワーキンググループ等による計画作成を支援する。</p> <p>[進捗状況] L2津波浸水想定区域における同意取得者（優先度が高い方）の個別避難計画作成率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R4.3末作成率（実績）</th> <th>R4年度 作成見込み</th> <th>R5.3末作成率（見込み）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県全体</td> <td>35.8% (1,828/5,105)</td> <td>+647</td> <td>46.1% (2,475/5,368)</td> </tr> <tr> <td>高知市</td> <td>7.3% (226/3,091)</td> <td>+454</td> <td>19.5% (680/3,492)</td> </tr> <tr> <td>高知市以外</td> <td>79.5% (1,602/2,014)</td> <td>+193</td> <td>95.7% (1,795/1,876)</td> </tr> </tbody> </table> <p>[課題] 市町村のマンパワー不足等により、対象者への意向確認や計画作成が充分に進んでいない。</p> <p>[課題] ・対象者の大半を占める高知市においては、自主防災組織等を中心に取り組を進めてきたが、作成率は19.5%にとどまっているため、福祉専門職の参画が必要</p> <p>[対策] ・R5年度から、高知市が高知市居宅介護支援事業所協議会と個別避難計画作成の委託契約を締結予定 ・市町村の取組を力強く後押しするため、県補助金の上限額をR5年度から事業費ベースで1市町村あたり2,000万円に拡充予定（現行は、高知市600万円、高知市以外300万円） ・県及び高知市と高知市居宅介護支援事業所協議会との定期的な進捗管理を行う体制を構築</p>		R4.3末作成率（実績）	R4年度 作成見込み	R5.3末作成率（見込み）	県全体	35.8% (1,828/5,105)	+647	46.1% (2,475/5,368)	高知市	7.3% (226/3,091)	+454	19.5% (680/3,492)	高知市以外	79.5% (1,602/2,014)	+193	95.7% (1,795/1,876)	A 46.1% 50.0%
	R4.3末作成率（実績）	R4年度 作成見込み	R5.3末作成率（見込み）																		
県全体	35.8% (1,828/5,105)	+647	46.1% (2,475/5,368)																		
高知市	7.3% (226/3,091)	+454	19.5% (680/3,492)																		
高知市以外	79.5% (1,602/2,014)	+193	95.7% (1,795/1,876)																		

【重点課題⑩ 啓発の充実強化による自助・共助のさらなる推進】

主要な取組名	第4期の実績/目標及び進捗 [累計実績/最終目標]		第5期(R4~6)の取組		当年度 末の進 捗見込 (R5.2)
			計画期間の目標	令和4年度の取組	
1 県民の防災意識向上のための情報提供・啓発 [危機管理部]	津波からの早期避難意識率 70.4%→72.9%/100% 3日分以上の飲料水備蓄率 20.2%→36.4%/50% [36.4%/100%] 3日分以上の食料備蓄率 22.2%→36.6%/50% [36.6%/100%] 南海トラフ地震臨時情報認知率 23.2%→20.3%/— [20.3%/100%] 【課題】 津波からの早期避難意識率は、東日本大震災の前後で約20%から約70%まで上昇して以降、伸び悩んでおり、特に30~40歳代が低い。 飲料水・食料の備蓄率は、約15ポイント上昇したものの50%に届いておらず、また、臨時情報の認知率は若干低下しており、新たな啓発方法の検討など、啓発強化が必要である。	C C C —	津波からの早期避難意識率 100% (R4: 82%) 3日分以上の飲料水備蓄率 50% (R4: 41%) 3日分以上の食料備蓄率 50% (R4: 41%) 臨時情報認知率 40% (R4: 30%)	<p>【取組概要】 マスメディアを活用した啓発を継続するとともに、まんが・アニメ等の新たな媒体による啓発を実施する。また、事業所を通じた啓発等により、昨年度から強化してきた働き世代に対する啓発を継続する。</p> <p>【進捗状況】 テレビCM (351回)、ラジオCM (100回) 等により、津波からの早期避難について周知・広報を実施したほか、量販店と連携し、ローリングストックによる備蓄や室内の安全対策について店頭で啓発を行った。</p> <p>また、防災まんが作品を基に防災アニメを制作し、SNS等での啓発に活用するなど、新たな媒体による啓発を開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波早期避難意識率 : 68.1% (前年度比+4.8ポイント) ・3日分以上の飲料水備蓄率 : 34.6% (前年度比+1.8ポイント) ・3日分以上の食料備蓄率 : 42.3% (前年度比+5.7ポイント) ・臨時情報認知率 : 25.1% (前年度比+5.1ポイント) <p>【課題】 早期避難意識率、飲料水備蓄率は前年度から低下した。早期避難意識率は、R3同様、30歳代・40歳代が特に低かった(約62%)ほか、沿岸部の住民(約71%)と非沿岸部の住民(約60%)でも大きな差が見られた。飲料水備蓄率は、食料備蓄率との差が生じた要因を把握し、啓発方法を見直す必要がある。</p> <p>【課題】 様々な媒体を活用した幅広い層への啓発を継続して実施するほか、調査内容の見直しによる課題分析を行う。津波早期避難意識率については、啓発事業のテーマとターゲットを絞ることで意識の低い層への啓発に注力し、意識率の底上げを図る。</p>	津波 B 飲料水 B 食料 S 臨時情報 B